

【評価委員による評価】

○ 学校教育分野（松尾委員）

平成 23 年度に千葉市教育委員会が執行した事業について、主に学校教育に関わる「施策 1 次代を担う子どもたちをはぐくむ」について、総括的な所見を述べることにする。

まず、千葉市教育委員会事務事業の特筆すべき点について述べる。

第一に、基本施策 1－3「体力を高め、健康な体をはぐくむ」の取り組みが充実している点が挙げられる。体力づくりの推進に関して、新体力テストの結果から、本市の児童生徒の体力・運動能力は継続的に良好な状況であることが明らかにされている。一部課題となっている種目もあるが、各学年・種目で全国平均を上回る割合を示し、これは関係事業の取り組みの成果であることが窺える。また、学校給食実施率も 100%となっており、朝食を必ず食べる児童生徒の割合は全国に比べて高く、子どもの健康を育む総合的な食育の取り組みが高く評価できる。

第二に、基本施策 1－7「多様な教育的支援を充実させるための教育環境整備を一層推進する」については、通常学級に在籍し、緊急な対応を要する ADHD 児童が在籍する学校に対して、特別支援教育指導員を配置し、学習生活状況の改善及び校内支援体制の整備の支援を行っている。また、障害のある児童生徒の集団宿泊体験は社会性やコミュニケーション能力を育むことでその効果が明らかになっている。さらに、不登校児童生徒のうち登校できるようになった児童生徒の割合は目標値に達し、また、適応指導教室での活動により、学校復帰できた児童生徒の割合が目標値を大きく上回っている。これらは適応指導教室の設置及びそこでの活動や教育センターでのグループカウンセリング活動等の取り組みの成果であることが窺える。

その他、「学校の勉強が好きだ」と肯定的に回答する児童生徒の割合が増加傾向にあり、いじめの解消率は全国での割合に比べて高くなっていることが分かる。また、学校・家庭・地域連携による町づくり推進事業への参加者数が増加し、NPO 人材の活用学校数も目標値を上回り、増加している。さらに、学校に行けない児童生徒の IT 等を活用した学習の活用も徐々にではあるが、増加してきている。このように各事業の効果が現れていることを読み取ることができる。

次に、千葉市教育委員会事務事業についての今後の課題を述べる。

第一に、理数教育の充実に関して、「理科の勉強が好き」と肯定的に答える児童生徒の割合は高いが、これは理科支援員の配置や科学館の活用による成果であることが窺える。一方で、「算数・数学の勉強が好き」と肯定的に答える児童生徒の割合は全国に比べて高いものの、目標値に届いていない。これは新学習指導要領の実施により、学習内容及び時間が増加したことにも原因があると考えられるが、指導方法及び教材開発等についてより一層の工夫改善を行うため、各種研修を設定していく必要がある。

第二に、情報教育の充実・推進に関して、教員による情報教育機器等の活用はこれまで以上に重要となっているが、一方で、機器等の進展はめざましく、その活用には日々の研修や練習が欠かせない。それに対応するよう、情報教育支援員を十分に配置すると共に、C I O

の育成率を高め、教員による効果的な機器活用を促すことが重要である。

第三に、学校施設、設備等の整備に関して、耐震化が平成 26 年度に 100% 完成することが予定されていることは評価できるが、LAN 用コンピュータの整備状況は必ずしも十分とは言えない。多くの家庭にもコンピュータが設置されている昨今、学校においても十分な設置が必要である。また、コンピュータや電子黒板等の効果的な活用のために、特定の教職員に対する研修だけでなく、広く教職員全体が研修に参加できるようにしなければならない。

第四に、免許外教科担任に関して、平成 24 年度からの新学習指導要領の完全実施のため、その許可申請件数の目標値が高く設定されている。免許外教科担任の解消を図るために非常勤講師の配置等も工夫されているが、免許外教科担任を減らすための教員採用や教員配置のより一層の工夫改善が求められると共に、複数免許取得者の採用及び配置を積極的に行い、適切な教育環境を整える必要がある。

第五に、教職員の資質・指導力の向上に向けて、各種研修が設定されていることは評価できるが、研修の実質的な効果測定を行うと共に、研修終了後の効果的な人材活用を考えることも重要である。また、教職員のモラル向上に関しては、管理職や教育委員会による指導だけでなく、教員が相互に注意し合える環境作りについても考えていかなければならない。

第六に、教職員支援に関して、教員の勤務負担に関する委員会の対応や学校問題解決支援体制の整備の成果指標項目が設定され、その事業が始動されたことは評価できるが、各種問題状況の詳細な把握を行い、その解決の支援体制を整備していくことは必要かつ急務である。

第七に、事業点検・評価の方法については、項目や分析方法を全国調査に合わせて設定し、比較できるようにすることが望ましい。また、目標値の設定基準の根拠を明確にし、目標値の軌道修正を行うためのルールを作ることも必要である。さらに、経年変化と、目標値との比較のみに固執することなく、数値だけによらない、記述による継続的評価方法についても検討することが重要である。

最後に、今後への期待を述べたい。団塊世代教職員の大量退職等への対応として、教員の新規採用数が増加しているが、これに伴い、初任者や若手教員の能力・資質向上のための研修を強化させることが重要な課題である。これに加え、数少ない中堅の教職員が管理職につき、若手教員への指導を余儀なくされる状況も鑑み、その支援体制を早急に整備することが必要である。このために、各種研修システムを、大学等の高等教育機関と連携して行うことが期待される。

以上、平成 23 年度に千葉市教育委員会が執行した「施策 1 次代を担う子どもたちをはぐくむ」に関わる事業については概ね良好な成果を得ているものとする。一方で、市民の期待に応えるためには、事業実施に関連した点検・評価を明確に位置づけ、説明責任を果たすと共に、教育施策の充実に繋げていくシステム作りを考えていかなければならない。～学校教育等を充実し、推進することにより、子どもたちに「自ら考え、自ら学び、自ら行動する力」を身に付けさせる～を目指しつつ、学校・家庭・地域・行政の連携により、学力や体力の向上、心の教育の充実、教育環境や安全対策の整備・拡充、教職員の研修や支援体制の充実等に対する長期的展望のある改革の企画・推進が強く望まれる。

○ 生涯学習分野（岩崎委員）

平成 23 年度に千葉市教育委員会が執行した事業について、主に生涯学習の観点から「施策 2 心のふれあう生涯学習社会を振興する」「施策 3 個性豊かな新しい千葉文化を創造する（文化財関係）」「施策 4 スポーツ・レクリエーション活動を振興する」について所見を述べたい。

1 生涯学習関連施設について（施策 2 関連）

（1）公民館

公民館は、原則として 1 中学校区に 1 館設置され、「つどい・まなび・つなぐ」役割を期待される貴重な地域拠点である。このような地域拠点は、単独世帯や核家族が増加する中で、市民それぞれが孤立することなく、人、モノ、情報が集約され、ゆるやかな結びつきの持てる地域づくりのセンターとして機能することが期待される。現在公民館は、地域住民のニーズに応じ、週末子どもたちに学習や活動の場を提供するなど、多様な利用者を想定した「まなび」の機会の提供を試みており、その実績は評価に値する。今後は、まちづくりの一環として、「つどい」「つなぐ」という領域にも重点的、かつ新しい発想で取り組むことも肝要と思われる。地域の情報拠点として、あるいは世代を超えたつながりの場として、公民館の持つ意義は高く、地域の人々が気軽に立ち寄れる場としての誘因の特定や工夫が一層求められると思われる。

（2）図書館

図書館・公民館図書室のオンライン化の利便性を鑑み、学校との連携・強化についても、将来的にはオンライン化を含む情報共有がスムーズになされる仕組みづくりが望まれる。その意味でも、現在行われている図書館職員の小学校訪問による利用案内やおはなし会などの取り組みは、今後の学校との連携の布石として高く評価される。また、子どもが読書に親しむ機会の充実にあっては、読み聞かせやおはなし会のみならず、子どもたちの自発的読書を促す活動として、子どもによるブックトークなどの試みが、学校教育と連携し、より一層充実して行われることが期待される。

（3）生涯学習センター

学習活動の中核施設として、市民に対する生涯学習の情報提供を行っており、その堅実な活動は評価しうる。ボランティアを含む指導者とのネットワークの充実や、市民の生涯学習の推進のために、公民館、図書館、科学館、博物館などの施設との連携を射程に入れた生涯学習支援のマスタープランを描き、千葉市民の学びの啓発により積極的な役割を担っていくことが望まれる。

（4）科学館

千葉市科学都市戦略の基本理念である『こどもから大人まで、すべての市民が、日常生活の中で科学・技術を身近に感じることができる、科学都市を創造する』に立脚し、それを遂行するキーステーションとして位置づけられたことで、科学館の役割も一層明確になると予測される。科学のおもしろさやわくわく感を市民に提供するには、提供する素材、企画、それをわかりやすく解説するスタッフやボランティアが重要である。2012 年は金環日食、金星の太陽面通過、金星食などの天文現象が多く見られたが、このような時宜にかなった事業も

随時期待されるところである。

以上、生涯学習に関わる各施設は、市民に学びの機会を提供し、その学びを支援することが使命である。それぞれの施設が、どのように市民の学びに関わるかといったストーリーを作成し、そのストーリーを戦略的に実施していくという視点が肝要と思われる。

2 文化財に関して（施策 3 関連）

千葉市は、加曽利貝塚などの貴重な埋蔵文化財を有しており、このことが千葉市の持つひとつの強みとなっている。文化財は、市民、とりわけ子どもにとって貴重な学習資源であり、教育普及事業のかたちで、学校、公民館、放課後子ども教室等に出前事業を行っていることは、誇るべき良い実践である。また、博物館と埋蔵文化財調査センターとの連携も、文化事業の内容の充実という点で市民が幅広く文化財を学習する機会となり、一層推進されることが望ましい。とりわけ、学校教育を通じて、子どもたちに郷土の歴史や文化財を身近に学ぶ機会を提供することは、子どもたちの学習への関心や意欲を高め、歴史や文化財の理解を深める機会となる。今後は、さらに千葉市の文化財について、全国に発信していく取組みも期待されるところである。

3 スポーツ・レクリエーション（施策 4 関連）

スポーツ・レクリエーションの機会は、健康・体力づくりとともに、豊かな人生設計の基本である。スポーツ大会などの観戦も含め、市民が関わる機会がより多くなることが望まれる。この点では、スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民数が平成 22 年度に比べ、延べ数で 30 万人減少していることは、その要因も含め検討されるべき点である。平成 27 年度の 450 万人という目標値達成のためには、市民のスポーツ・レクリエーションの施策や活動への参加予測人数から、数値目標は具体的に設定されることが望ましい。

4 全般的な評価

放課後子ども教室や地域人材の授業や部活動等への活用などの施策は、学校に地域の人々が関わる最初のステップとして有益であり、このことを通じ、学校と地域の人々の連携の土台が築かれうる。また、同時に、そのような機会は、地域の人々をつなぐ役割も果たし、地域のおとなが学習する場も提供する。このような効用は、必ずしも数値に現れる評価にはなりえないが、その積み重ねが、将来的には地域のまちづくりの基盤となることが予想される。

財政的に厳しい現状にあって、政策評価の多くは、コスト・パフォーマンスに基づいて行われる傾向がある。しかし、教育分野にあっては、コスト面だけの評価ではなく、将来的にどのような成果（アウトカム）が期待されるかという観点からの長期的評価も肝要である。諸外国の研究では、学校教育を含む生涯学習全般が、個人に対し雇用、所得の増加、健康、生活の満足度をもたらす、社会的には、税収の増加、医療費の削減、地域の信頼、機能的な民主主義に基づく政治的安定をもたらすなどの成果が明らかにされている。市民の学びを支援することが、ひとびとが「つどう」機会を生み出し、ひとびとが「つながる」ことで、まちづくりに市民が参画していく契機になる。自己点検・評価により現状を把握することで、生涯学習の施策が今後も熟慮され、千葉市民が地域に根差した「まなび」を通じ、豊かな生活を享受されることを期待したい。